

自転車利用の地域特性に関する調査分析

名古屋工業大学 正員 ○伊豆原 浩二

名古屋工業大学 正員 松井 寛

名古屋工業大学 学生員 安西 幸男

1. まえがき 著者らは今までに名古屋市内地下鉄駅および郊外鉄道駅において、サイクルアンドライド方式を中心とした自転車利用実態調査を実施し、その分析結果については既に報告したが、今回は名古屋市の協力を得て、市内30学区を対象として「自転車利用状況等に関する調査」を実施した。本報告はこれら30学区の地区特性を考慮して分析した結果について述べたものである。

2. 調査の概要 調査対象学区は図-1に示す。調査方法は対象者を満16才以上とし、調査票を各家庭に配布して後日調査員が回収する方法をとった。総回収部数は12,985部であり、学区単位での(回収部数/人口) $\times 100$ は2.2~18.0で平均4.1であった。調査期日は昭和51年7月、学区とコード番号は以下の通りである。

01. 高見	02. 春園	03. 矢田	04. 清水	05. 光城	06. 山田
07. 大野木	08. 別武	09. 大反	10. 松原	11. 壬子	12. 川原
13. 伊勢	14. 坂田	15. 汐路	16. 高蔵	17. 露橋	18. 八熊
19. 西薬地	20. 港西	21. 道徳	22. 碓	23. 大森	
24. 子田	25. 浦里	26. 柳倉	27. 西山	28. 猪高	
29. 野並	30. 大坪				

3. 分析結果

(i) 地形の高低差に依る分析

まず地域特性として学区ごとの地形の高低差をとり、その結果の一部を図-2, 3, 4に示す。これらを見ると、世帯当り自転車保有台数は地形の高低差にはほとんど関係なく、1.5台/世帯の周辺に分布しているが、自転車利用になると変化が現われてくる。毎日利用する割合では図の様に高低差が大きくなると確実に減少する傾向を示している。ちなみに相関係数は-0.59である。この傾向は週3日以上自転車を利用する割合をみても同様であり、相関係数も-0.59である。逆に自転車をまったく利用しない割合は高低差にあまり影響されないようである。また高低

図1 学区名称一覧(昭和50年10月1日現在)



図-2

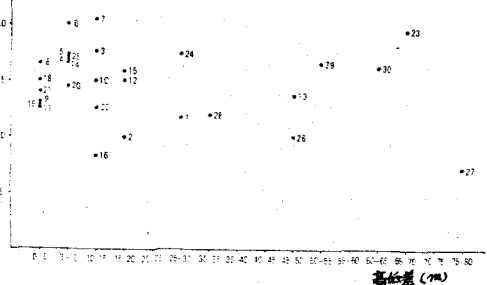
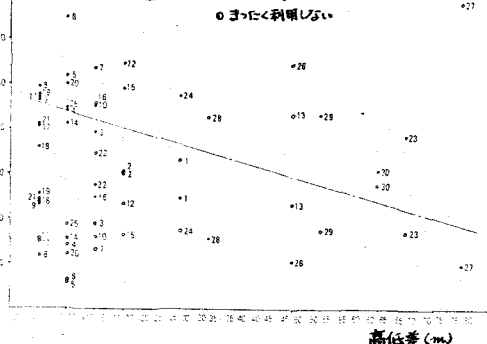


図-3



差が大きく自転車利用の割合が少ない26,27の学区では他と比較して自転車利用の割合が特に高い。次に雨の日でも自転車利用の割合では高低差が15m以内では10~20%とかなり高い利用率であるが、15~20mになると急激に減少しており、それ以上の高低差ではやや減少の傾向にある。単純相関としてみる相関係数は-0.53となり、かなり相関は良いとしてみる差支えないと思われる。次に自転車道利用の意向については「利用したい」の割合は高低差にはほとんど関係なく60%以上がその意向を持っており、特に山田学区では90%以上に達している。このように現在自転車の利用率の低い高低差の大きい地域においてこの意向が高いことは、自転車の潜在的利用者はかなり多く自転車道整備の必要性を強く感じる。

III バスの便に依る分析 バスの便の指標の採り方はいろいろあるだろうが、今回は(延路線数/面積)、(延運行本数/面積or人口)を用いて分析した。その結果の一部を図-5, 6, 7に示す。(1) 延路線数 これらによると延路線数が増加すると世帯当り自転車保有台数は減少する傾向を示しているが、地形の高低差が30m以上の学区では延路線数が少ないにもかかわらず保有台数はかなり少なくなっている。これらを除くと相関係数は-0.71とかなり相関は強くなり、高低差の比較的小さい地域ではバス路線数の影響があると思われる。次に自転車を毎日利用する割合では全体ではほとんど無関係にみえるが、やはり高低差が30m以上の学区では延路線数が少ないにもかかわらずその割合は非常に低い。これらを除くとかなりの相関が認められる。雨の日でも自転車と利用する割合でもやはりこの傾向がみられる。また9, 10学区が特異な点となっているが、9学区は名古屋駅に接し、10学区は金山駅を含んでおり他学区とはかなり交通事情が異なる。

(2) 延運行本数 面積当り、人口当りでみても個々の点の分布は変わるがほぼ同様な傾向を示しておりやはり高低差の大きい学区では延運行本数が少ないにもかかわらず自転車利用率は低く、自転車の利用が高くなっている。またここでも9学区が特異な点となっている。

紙面の都合上以下の考察および図表についてはより詳細な分析結果をも含めて当日発表する。

(1) 伊豆原、佐々木「サイクルアンドライド方式の実態分析」S.50.1.
中部経済大学経済学系
初稿

(2) 伊豆原、山下「地価指数におけるサイクルアンドライド方式の実態分析」S.51.1
中部経済大学経済学系
初稿

